

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年4月～2004年6月の指標を中心に >

緩やかな回復が続く県経済

生産	<p>持ち直している</p> <p>4月の鉱工業生産指数は、96.9(季節調整済値、2000年=100)で前月比+5.6%と3か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+9.9%と5か月連続して前年水準を上回った。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。</p>
雇用	<p>依然として厳しいものの、改善基調</p> <p>5月の有効求人倍率は0.70倍で前月と同水準。また、5月の完全失業率(南関東)は4.3%と前月比0.5ポイント改善。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、雇用環境は改善の動きが続いている。</p>
物価	<p>おおむね横ばい</p> <p>5月の消費者物価指数(さいたま市)は、0.1ポイントと、2か月連続して前年水準を下回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。</p>
消費	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>5月の家計消費支出は318,235円で、前年同月比+5.3%と2か月連続して増加。 5月の大型小売店販売額は、前年同月比で4.3%と3か月連続して減少。 6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で0.8%と3か月連続して減少。</p>
住宅	<p>増加基調</p> <p>5月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲で減少したものの、貸家が大幅増加となり、全体では前年同月比+11.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。</p>
倒産	<p>減少沈静化</p> <p>6月の企業倒産件数は41件と、前年同月比で12か月連続の減少。企業倒産件数はこのところ減少沈静化の傾向にある。</p>
景況判断	<p>マイナス幅の改善が続いている</p> <p>企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は6期連続で改善している。(調査時期16年6月調査)</p>
設備投資	<p>「計画あり」2年連続の増加</p> <p>2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2004年7月13日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門の改善が
家計部門に広がり、堅調に回復している。**

- ・ 輸出は増加し、生産も増加している。
- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、世界的な金利動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

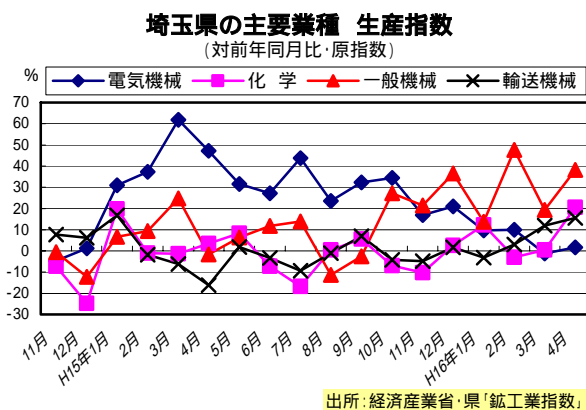
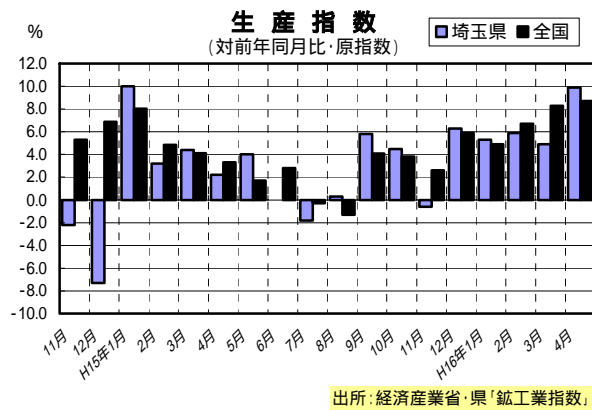
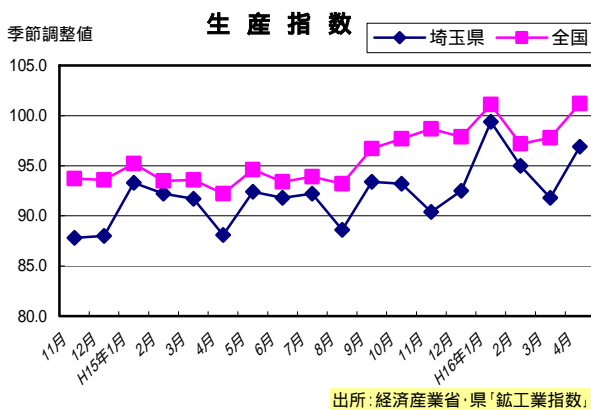
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直している

4月の鉱工業生産指数は、96.9（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+5.6%と3か月ぶりに上昇。前年同月比は+9.9%と5か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、精密機械、化学工業など11業種が上昇し、木材・木製品、家具工業などの8業種が低下した。

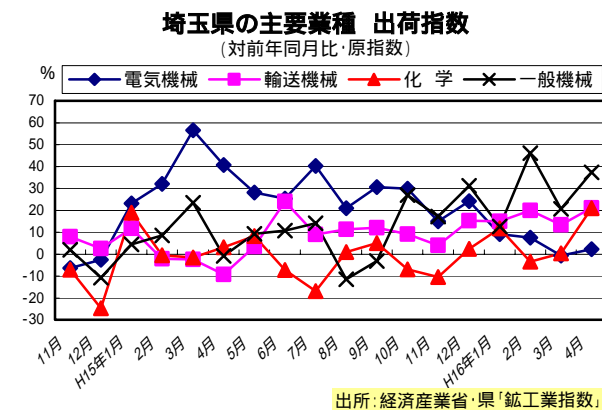
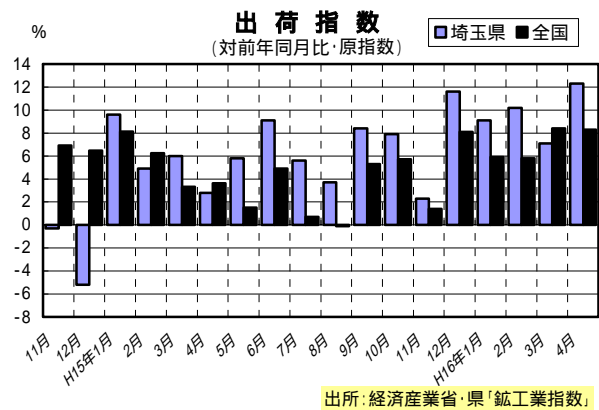
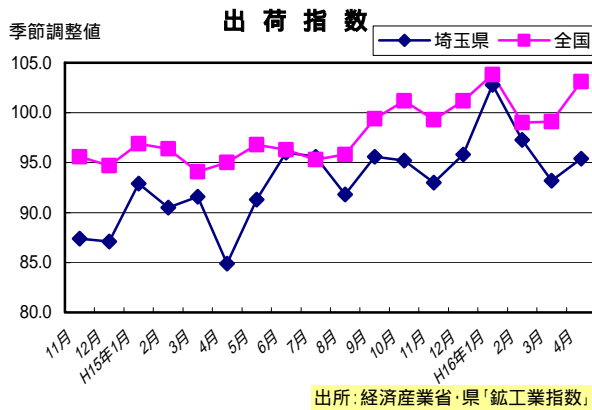


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

4月の鉱工業出荷指数は95.4（季節調整済値、2000年=100）で、前年比+2.4%と3か月ぶりに上昇。前年同月比は+12.3%と12か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、精密機械など14業種が上昇し、輸送機械、電気機械など5業種が低下した。

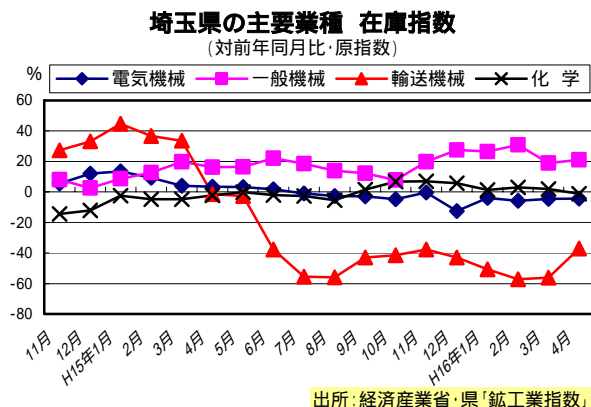
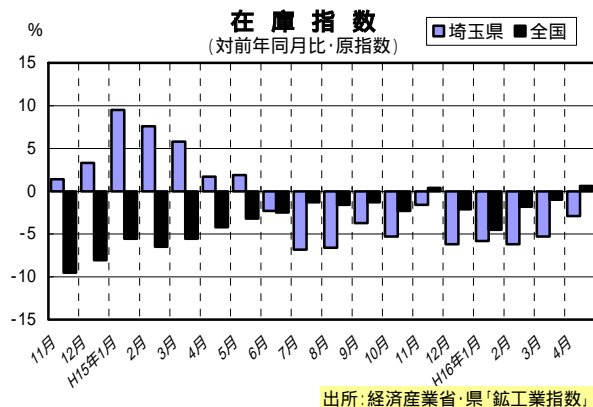
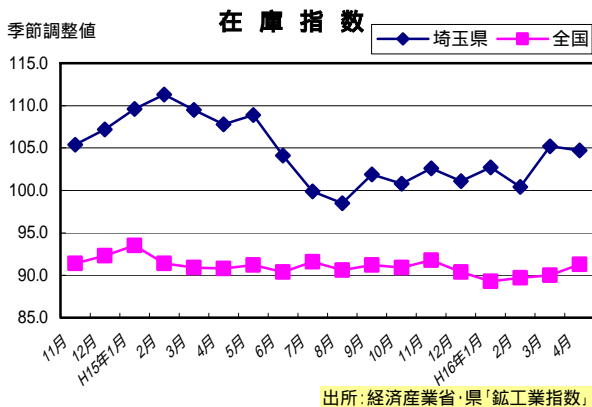


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

4月の鉱工業在庫指数は、104.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.5%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は2.9%と11か月連続して前年水準を下回った。
前月比を業種別でみると、輸送機械、鉱業など6業種が上昇し、皮革製品、木材・木製品など13業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

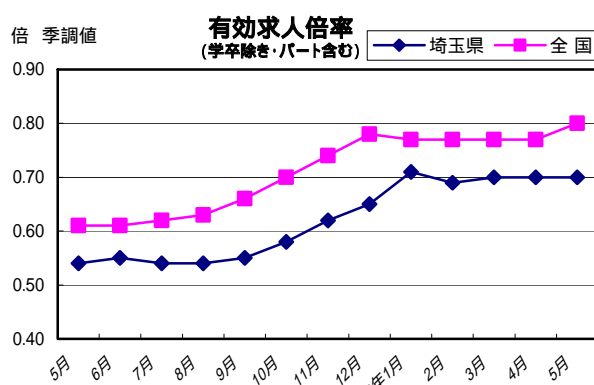
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

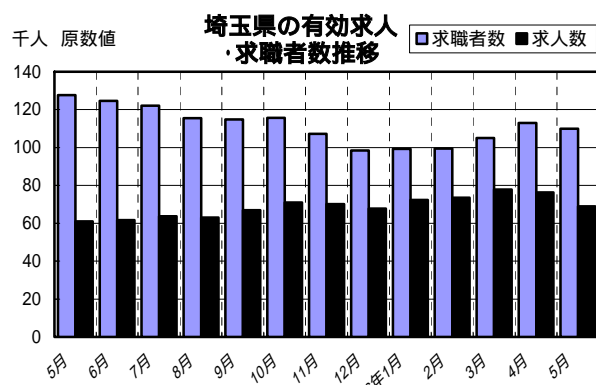
5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.70倍で前月と同水準となった。

有効求職者数は109,971人で17か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は68,962人で19か月連続して前年実績を上回った。

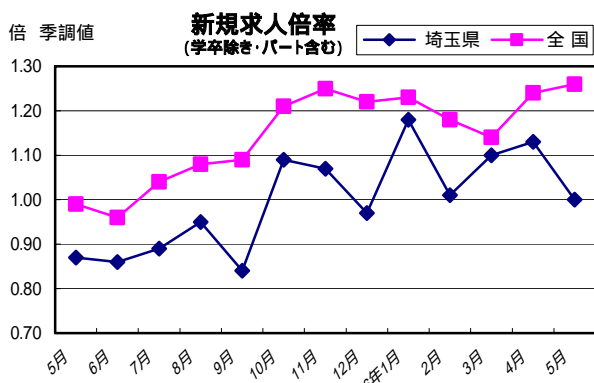
県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善の基調にある。



出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」

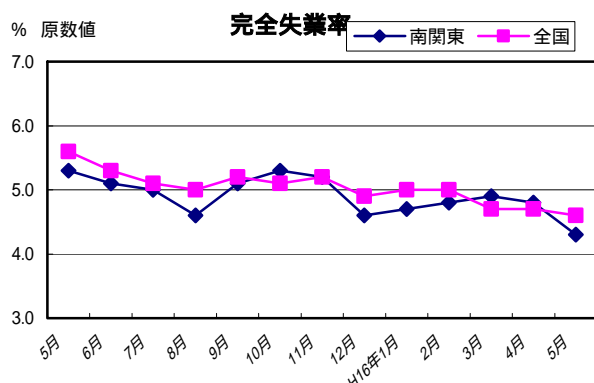


出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」



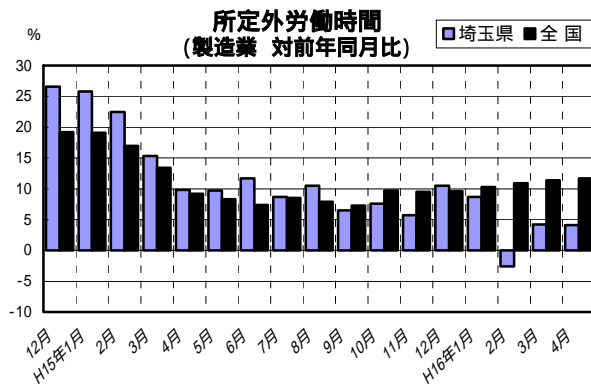
出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」

5月の新規求人倍率は1.00倍と、前月比0.13ポイント低下。
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、17か月連続で増加。

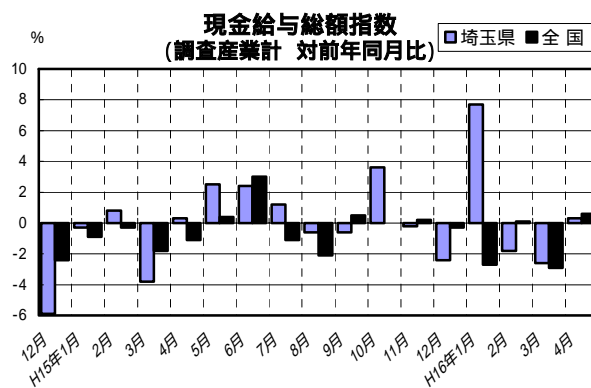


出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

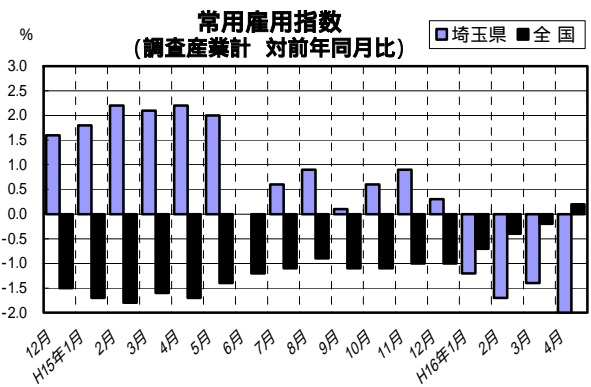
5月の完全失業率(南関東)は4.3%と、前月より0.5ポイント改善。
前年同月比では、1.0ポイントと、3か月連続して前年実績より改善した。



4月の所定外労働時間（製造業）は19.4時間。
前年同月比は+4.1ポイントと2か月連続して前年実績を上回った。



4月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は97.1となり、前月比+2.8ポイント上昇。
前年同月比は+0.3ポイントと3か月ぶりに前年実績を上回った。



4月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は99.9となり、前月比0.4ポイント低下。
前年同月比は2.0ポイントと4か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

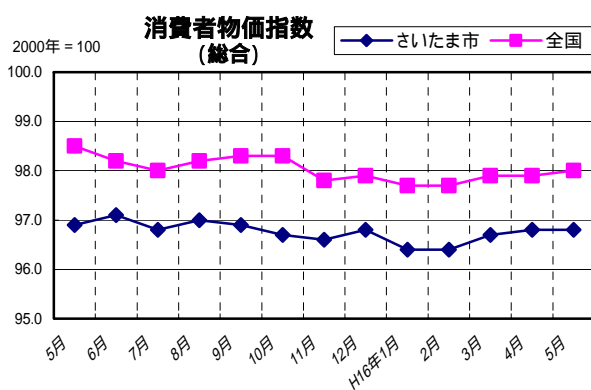
おおむね横ばい

5月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.8となり、前月と同水準。

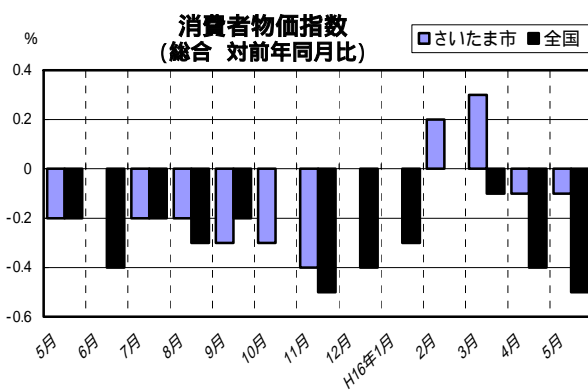
前年同月比は0.1%と、2か月連続して前年水準を下回った。

前月比が変動しなかった要因は、「生鮮果物」「衣料」などが上昇したが、「生鮮野菜」「油脂・調味料」などが下落したため前月と同水準となった。

前年同月比の下落要因は「家庭用耐久財」「教養娯楽用耐久財」などが下落したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

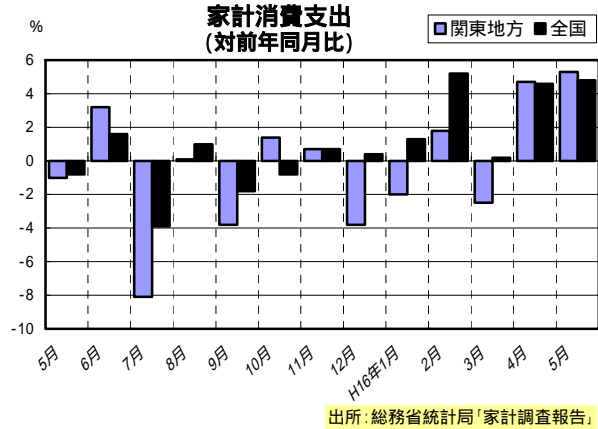
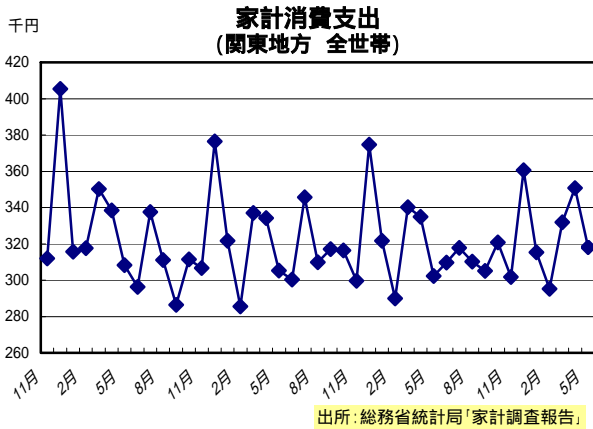


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

持ち直しの動きがみられる

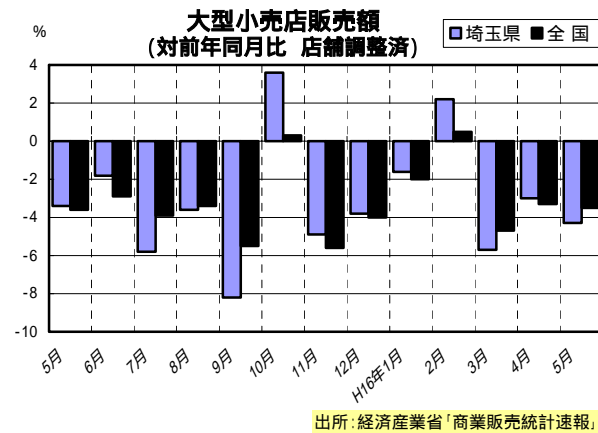
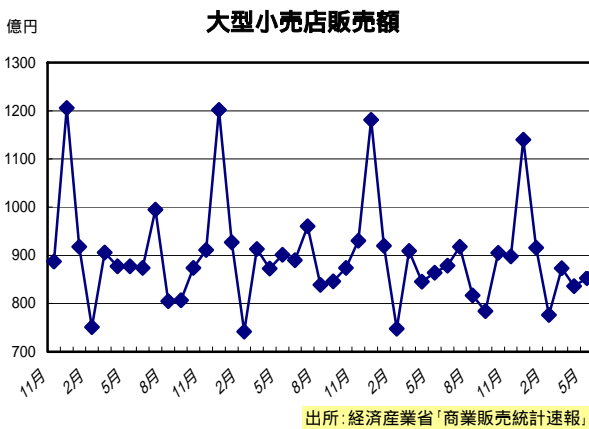
5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、318,235円となり、前年同月比+5.3%と2か月連続して上昇。



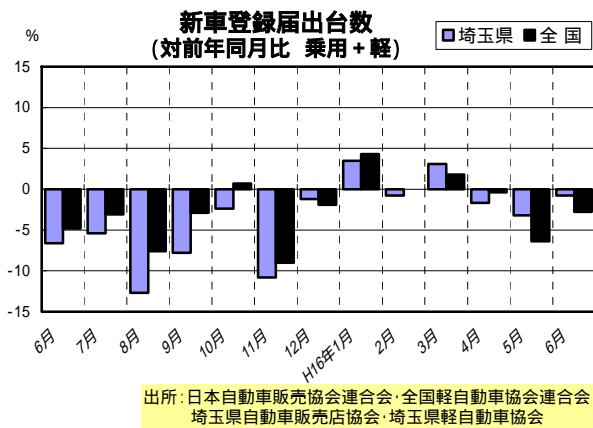
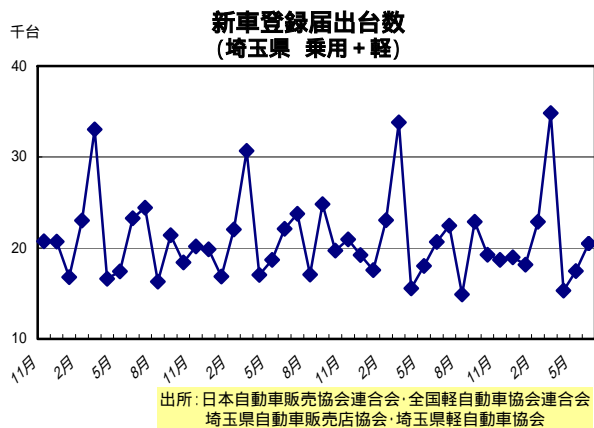
5月の大型小売店販売額は、852億円となり、店舗調整済前年同月比は4.3%と3か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、主力の衣料品が低調だったことから、同3.3%となった。

スーパー（同228店舗）は、主力の飲食料品の落ち込み幅は縮小したものの、衣料品が低調だったことから、同4.7%となった。



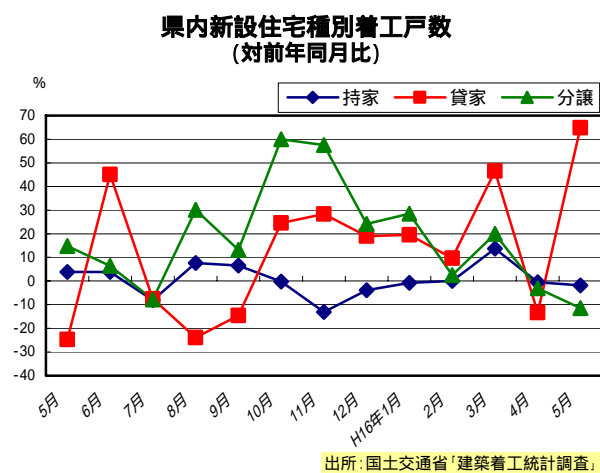
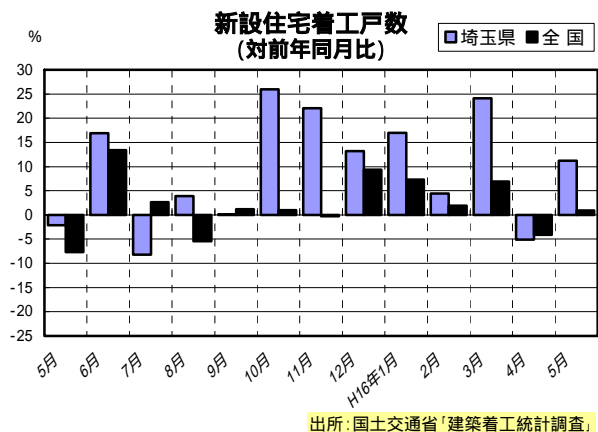
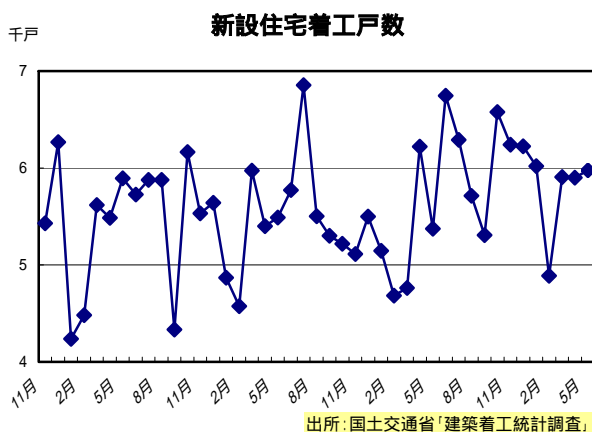
6月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、20,482台となり、前年同月比 0.8%と3か月連続して減少。



(5) 住宅投資

増加基調

5月の新設住宅着工戸数は5,978戸となり、前年同月比+11.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



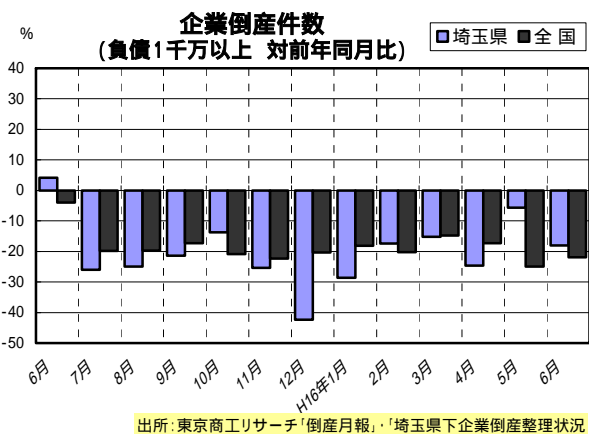
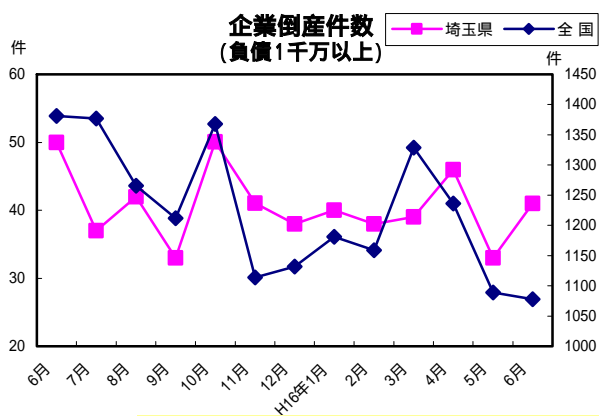
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 1.8%)、分譲(同 11.5%)は減少したものの、貸家(同+64.9%)が増加し、全体では前年同月比+11.2%となった。

(6) 企業動向

減少沈静化

6月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比 18.0%と12か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

6月の負債総額は、108億3千万円となり、前年同月比では+177.4%と2か月ぶりに増加した。

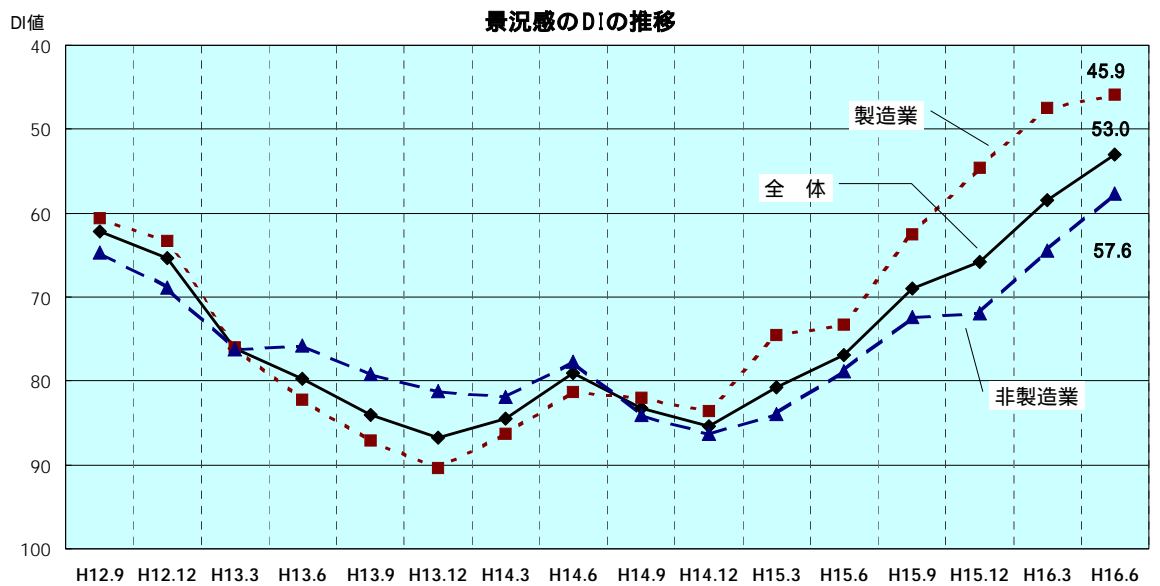


経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年6月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方となっている。

【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が57.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.0となった。依然として厳しい水準ではあるが、前期（58.5）に比べ5.5ポイント上昇し、6期連続で改善している。

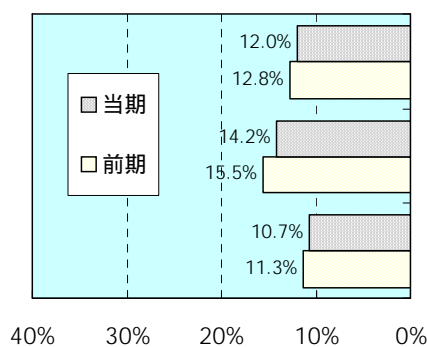


(回答企業数：1,661社)

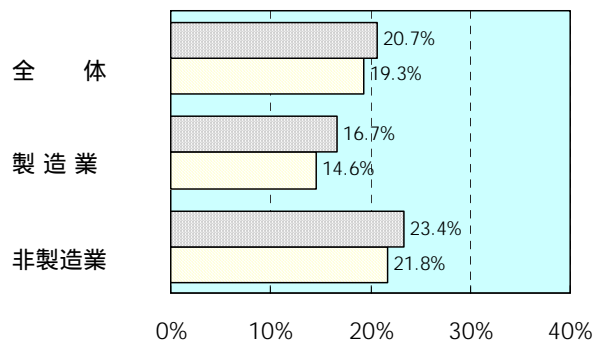
【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」とみている企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が12.0%で前期(12.8%)に比べわずかに減少する一方、「悪い方向に向かう」が20.7%で前期(19.3%)に比べわずかに増加しており、先行きについては慎重な見方をしている。

良い方向に向かう



悪い方向に向かう



(回答企業数：1,611社)

平成16年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIは、大企業が「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっているものの、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）（単位：%ポイント）

	16年4～6月 現状判断	16年7～9月 見通し	16年10～12月 見通し
全規模（全産業）	3.4	7.1	10.8
大企業	6.3	17.5	27.0
中堅企業	2.5	23.8	21.3
中小企業	7.8	5.8	1.3
製造業	1.8	19.6	8.9
非製造業	6.5	0.5	11.9

（回答企業数297社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0%から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向（「計画あり」の割合 単位：%）

	2003年度 （03年1月調査）	2004年度 （04年1月調査）	増減
全産業	50.0	51.9	1.9
製造業	61.5	58.7	2.8
非製造業	38.3	43.0	4.7

（回答社数：214社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年5月を中心に》

2004年7月8日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、電気機械工業、電子部品・デバイス工業などが好調なことから、2か月連続の上昇となった。総じてみれば、緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置が好調なことから、上昇傾向にある。電子部品・デバイス工業は、半導体が好調なことから、堅調に推移している。電気機械工業は、半導体・IC測定器などが好調なことから、このところ上昇傾向にある。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。輸送機械工業は、自動車の輸出が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話に一服感がみられることなどから、このところ低下している。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月は低下、7月は上昇を予測している。

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月連続の増加となった。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、北関東、南関東ともに2か月ぶりの低下となったが、先行き判断DIは横ばいを示す50をこのところ上回っている。

大型小売店販売額は、衣料品などが低調だったことから、3か月連続の減少となった。

コンビニエンスストア販売額は、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDなどが引き続き好調なことから、3か月ぶりの増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型車が大きく減少したことから、4か月ぶりの減少となったものの、新型車効果等により普通車、軽自動車は堅調に推移しており、おおむね横ばいで推移している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、おおむね横ばいで推移している。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向調査）は、改善が続いている。

住宅着工は、7か月ぶりの減少となった。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少に転じたことから、全体として7か月ぶりの減少となった。東京圏は、貸家、分譲住宅を中心に引き続き堅調に推移しているものの、東京圏以外は減少となった。

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共請負金額は、都県発注者分が増加に転じたものの、地方公社、3セク等発注者分が減少に転じ、他の全ての発注者分が続き減少したことから、9か月連続の減少となった。

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は引き続き上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの減少となったが、前年同月比では、依然として2ケタ増を維持している。事業主都合離職者数は、19か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は、このところ前年を下回っている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は10か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年7月
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、住宅建設は堅調に推移している。また、生産活動は持ち直しており、設備投資は増加する見通しとなっている。
 なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱含んでいる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車、軽自動車は前年を大きく上回っており、全体的にはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。
住宅建設	堅調に推移している。	分譲マンションが大幅に減少し、持家が弱含んでいるものの、貸家が前年を上回っており、分譲戸建が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加する見通しとなっている。
産業活動	持ち直している。	輸送機械はこのところ減少しているものの、一般機械がおおむね堅調に推移しており、化学工業は持ち直している。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期も増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比11.0%の増益見込み、下期も同12.2%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。	16年4-6月期の景況判断BSIは、大企業が6.3%ポイントと「上昇」超となっており、中堅企業は2.5%ポイント、中小企業は7.8%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率は横ばいで推移している。

(総括判断)

全体としては、改善の動きを緩やか

ながら強めつつ、回復しつつある。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、アジア向けで半導体等電子部品などが増加していることなどから、引き続き前年を上回っており、設備投資は、製造業、非製造業ともに設備増強投資が見込まれるなか、16年度の計画は増加見通しとなっている。

個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、家電販売額が全体としては概ね横ばいとなっており、旅行取扱高に持ち直しの動きがみられるなか、家計消費支出の状況は概ね堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。

一方、住宅建設は、全体ではここにきて弱い動きとなっている。

このような需要動向のもと、生産活動は、情報通信機械が一進一退となっているものの、化学や一般機械が堅調に推移しているほか、半導体メーカーの設備増強を背景に電気機械も増加しているなど、全体としては緩やかに増加している。

また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、緩やかに改善している。

このように管内経済は、全体としては、改善の動きを緩やかながら強めつつ、回復しつつある。

(2) 経済関係日誌 (6/26~7/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

6/29 配当最高 2兆7,000億円

上場企業の増配ラッシュが05年3月も続く。5社に1社にあたる357社が増配を計画。配当金の総額は前期比6%増の2兆7千億円と過去最高の見通し。

7/7 ブロードバンド世界最高水準【通信白書】

04年版の通信白書は、非対称デジタル加入者線(ADSL)などブロードバンド(高速大容量)通信の料金が世界で最も安く、回線契約数が千五百万に達したことを指摘し、日本のブロードバンドインフラは世界最高水準に達したと宣言。

7/8 第二の合併 球界騒然

7日に開かれた12球団のオーナー会議で西武ライオンズの堤オーナーが「もう一つの合併」を発言。プロ野球は10球団による1リーグ制へ移行する可能性も。

7/9 列島汗だく 商戦熱気

全国的な猛暑でボーナス商戦が盛り上がり、夏物衣料、エアコンなどの季節商品は売れ行き絶好調。ビールの出荷も伸び著しく、個人消費回復に追い風。

7/12 民主躍進、自民と拮抗

参院選は自民が勝敗ラインに設定していた51議席を割込む反面、民主は大幅増。与党全体では非改選議席を合わせて過半数を維持し小泉首相は続投を表明。

7/14 UFJ、三菱東京と統合へ

三菱東京グループとUFJグループが経営統合へ向けて動き出した。統合すれば大手銀行は3大陣営に再々編まれ、金融再生プログラムも総仕上げの段階に。

7/17 平均寿命、4年連続で更新

03年の日本人の平均寿命は、女性が85.33歳、男性が78.36歳と過去最高を更新。女性は世界一、男性は世界第三位

7/17 経済財政白書 アジア連携へ改革急務

04年度の経済財政白書は、経済の持続成長にはグローバル化への対応や地域経済の再生が重要と分析。アジア地域とのFTA締結など経済連携を急ぐよう提言。

7/23 郵政民営化 職員、公務員から除外

郵政民営化準備室が検討を進める民営化後の人事制度の原案が明らかに。約27万人いる職員は民営化する07年4月から国家公務員の身分保障撤廃する案も。

市場動向

6 / 29 株価続伸 2か月ぶりの終値1万1,800円回復

28日の日経平均は、景気回復や企業再生への期待を手掛かりに個人や外国人などが買いを入れ3日連続続伸。終値は103円66銭高の11,884円6銭。

7 / 6 見送り気分で大幅続落

5日の日経平均は短観以降の好材料出尽し感が強いうえ、米国の景気減速や国内政局の不安定化などの懸念から続落。終値は179円78銭安の11,541円71銭。

7 / 7 個人向け国債6兆円に増額

財務省は今年度個人向けに発売する国債を、当初計画のほぼ3倍の6兆円程度に増やす方針。長期金利の上昇で個人の購入意欲が強いと判断。安定消化狙い。

7 / 10 内需関連主導で反発

9日の日経平均株価は101円30銭高の11,423円53銭。前日までの5日間で5%近く下落したことで短期的に値ごろ感が出ており自律反発狙いの買いが優勢に。

7 / 13 政局懸念去り業績に焦点

参院選を受けた12日の東京市場は株が続伸し1万1,500円台を回復。円相場も1ドル=107円台半ばまで円高が進んだ。小泉首相の続投により市場は混乱回避。

7 / 15 住宅公庫、基準金利3%に

住宅金融公庫は当初10年間の貸出基準金利を年2.8%から3.0%に引き上げる。長期金利の上昇を受けた措置で、3%台は98年4月以来の6年3か月ぶり。

7 / 15 株式市場、ほぼ全面安 251円97銭安の11,356円65銭

14日の日経平均株価は米インテルの決算を受けたハイテク株安を受け大幅反落。円相場も株安を受けて続落、前日比74銭円安の1\$=109円25銭。

7 / 21 円相場5営業日ぶりに反発

20日の東京外国為替市場の円ドル相場終値は、1円18銭円高ドル安の108円42銭。6月の米消費者物価上昇率が市場予測を下回り、米利上げ観測が後退した為。

7 / 24 長期固定にシフト 住宅ローン、主役交代

長期金利の先高観を背景に住宅ローンの長期固定型の人気が高まっている。これまでは3年固定などが主力だったが、10年以上固定の申込みが拡大。

7 / 24 株価続落 1万2千円割れ

23日の日経平均株価は97円71銭安の11,187円33銭。米マイクロソフトの4-6月期決算が市場の事前予想を下回り、米国株の先行き不透明感が台頭。

景気・経済指標関連

6 / 26 家計の運用変化の兆し リスク資産4年ぶり増【日銀資金循環統計】

今年3月末の家計の資産残高は約1,411兆円。うち株式や投資信託、外貨預金などのリスク資産の残高は前年比33%増。経済環境の改善で個人の心理好転。

7 / 5 景況感大幅改善【日銀短観】

6月の短観は景況判断指数が大幅改善し、景気の本格回復が確認された。日銀は家計部門に力強さが増し、デフレ脱却が鮮明になるまで量的金融緩和を継続方針。

7 / 5 物価の地域差拡大【総務省】

全国平均を100とした県庁所在地別の03年物価指数は東京都区部が110.1と最大。最低は那覇市の97.0。家賃や食料費の地域格差が大きい。

7 / 7 今夏の旅行者数海外3割増【JTB見通し】

夏休み期間中の旅行動向見通しによると、1泊以上の旅行に出かける人は海外、国内ともに増える。特にオリンピック効果などから海外旅行は前年比3割増し。

7 / 9 街角景気2か月連続悪化【内閣府 景気ウォッチャー調査】

6月の景気ウォッチャー調査で、街角の景況感を示す現状判断指数は51.4と前月を1.4ポイント下回った。景気回復のなかで景況感の改善に天井感も伺える展開。

7 / 10 設備投資14年ぶり高水準【経産省 設備投資調査】

04年度の設備投資調査によると、主要企業の投資計画は昨年度の実績見込みに比べ10.4%増える見通し。電気機械や自動車など大手製造業がけん引。

7 / 14 物価、小幅下落続く【日銀政策決定会合】

日銀は13日の金融政策決定会合で「経済・物価情勢の展望」の中間評価を実施。景気は上振れとの判断を示す一方、消費者物価は小幅な下落が続くとの見方を据え置き、量的緩和をしっかりと継続していく方針を改めて確認。

7 / 15 消費者心理3年9か月ぶり高水準【全国消費動向調査】

4-6月期の消費者心理を示す消費者態度指数は、一般世帯で43.5となり、3年9か月ぶりの高水準となった。所得環境の回復への期待が高まっているため。

7 / 16 夏のボーナス3.39%増【日本経済新聞社】

夏のボーナス調査の最終集計で、一人当りの支給額は前年夏比3.39%増の765,827円と2年連続で伸びた。非製造業も1.25%増と3年ぶりのプラスに。

7 / 22 来年度成長2%強【内閣府】

内閣府は今年度の政府経済見通しの改定を報告。1月の見通しで1.8%とした実質経済成長率を3.5%に引き上げた。来年度の想定値は緩やかな拡大局面が続くと過程し、実質で2%強、名目で1%台半ばの成長率を見込んでいる。

地域動向

6 / 26 2年連続 夏季賞与増加【埼玉県中小企業振興公社】

振興公社がまとめた夏季賞与支給予定額調査によると今夏の賞与は男女とも2年連続で前年を上回る見通し。大企業中心の景気回復が中小企業にも波及。

6 / 30 企業業績回復で県税収1.1%増

県の03年度の税収が3年ぶりに前年度決算見込額を上回った。5月末現在の県税決算見込み額は02年度比1.1%増の5,785億円。法人2税と徴税強化が寄与。

7 / 1 県内鉱工業生産3期連続の上昇

1 - 3月期の県内鉱工業生産指数は95.4で前期比3.7%上昇。95を超えたのは01年4 - 6月期以来。県内経済も回復基調が伺える。

7 / 3 県公営企業 最終利益44%減

県企業局の03年度決算は最終利益が前年比44.1%減の17億円。製造業の海外移転が続くなかで需要喚起の為、分譲価格を造成原価より安く設定したのが主因。

7 / 6 県内成長率2.8%に上方修正【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん研究所は04年度の実質経済成長率が2.8%になると発表。昨年予想の1.7%を上回るが、年度後半に海外経済減速を見込み昨年度の3.0%を下回る見通し。

7 / 8 県立高 初の統合再編

県教育局は今議会に全日制高校7校を3校に集約し、1校を定時制に切り替える学校設置条例改正案を提出する。少子化と財政難を踏まえた措置。

7 / 15 渇水対策で県が本部設置

雨不足による有間ダム水位低下を受け埼玉県は3年ぶりに渇水対策本部を開設。7月中に降雨が平年の7%しかなく、14日現在の貯水率は40%まで低下。

7 / 17 ボーナス受結額7.8%増

埼玉県がまとめた県内企業の今夏のボーナス平均受結額は1人当たり600,337円（平均年齢38.1歳）。企業業績の回復が寄与し、前年比7.8%増と平成で最高に。

7 / 23 県内1 - 3月GDP実質年率3.1%成長

県の1 - 3月期、実質経済成長率は前期比3.1%増（年率）となった。県内経済の7割を占める個人消費は落ち込んだが、設備投資は旺盛で順調な景気回復続く。

7 / 24 電力事業 県が売却を検討

県は公営電力事業の売却検討。現在荒川流域5ヵ所の水力発電所で発電した電気を東京電力に販売しているが、電力自由化の流れの中で採算悪化の懸念が背景。

(3) 県内の主な動き

2004年7月現在

平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年8月3日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email a2103-01@pref.saitama.jp